

伊勢原市バランスシート並びに行政コスト計算書 【平成18年度】

目 次

1	平成18年度バランスシート及び附属書類	1ページ
2	バランスシート対前年度比較	7ページ
3	総務省方式バランスシート作成手法	8ページ
4	平成18年度行政コスト計算書	13ページ
5	総務省方式行政コスト計算書作成手法	14ページ

平成 18 年度バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 4,425,648	(1) 地方債 21,600,939
(2) 民生費 1,288,833	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 2,477,420	物件の購入等 0
(4) 労働費 0	債務保証又は
(5) 農林水産業費 3,184,435	損失補償 0
(6) 商工費 788,634	債務負担行為計 0
(7) 土木費 44,519,771	(3) 退職給与引当金 7,709,117
(8) 消費費 1,751,141	
(9) 教育費 23,606,620	固定負債合計 29,310,056
(10) その他 6,017	
計 82,048,519	2 流動負債
(うち土地 37,327,708)	(1) 翌年度償還予定額 2,200,245
 	(2) 翌年度繰上充用金 0
有形固定資産合計 82,048,519	
 	流動負債合計 2,200,245
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 379,157	負債合計 31,510,301
(2) 貸付金 835,477	
(3) 基金	
特定目的基金 937,748	
土地開発基金 17,883	
定額運用基金 0	
基金計 955,631	
(4) 退職手当組合積立金 1,361,318	
 	[正味資産の部]
投資等合計 3,531,583	1、国庫支出金 11,708,771
 	2、県支出金 4,924,083
3 流動資産	3、一般財源等 41,151,845
(1) 現金・預金	
財政調整基金 769,044	正味資産合計 57,784,699
減債基金 0	
歳計現金 1,578,552	
現金・預金計 2,347,596	
(2) 未収金	
地方税 1,233,763	
その他 133,539	
未収金計 1,367,302	
流動資産合計 3,714,898	
資産合計 89,295,000	負債・正味資産合計 89,295,000

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	1,502,834 千円
	債務保証又は損失補償に係るもの	11,860,502 千円
	利子補給等に係るもの	0 千円

有形固定資産明細表(平成18年度)

(単位:千円)

区 分	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 A - B
総務費	7,844,807	3,419,159	4,425,648
庁舎等	4,177,392	2,138,204	2,039,188
その他	3,667,415	1,280,955	2,386,460
民生費	2,779,396	1,490,563	1,288,833
保育所	1,085,310	533,843	551,467
その他	1,694,086	956,720	737,366
衛生費	3,655,352	1,177,932	2,477,420
清掃費	2,004,651	746,164	1,258,487
ごみ処理	1,967,238	731,591	1,235,647
し尿処理	21,723	1,095	20,628
その他	15,690	13,478	2,212
環境衛生費	61,986	49,254	12,732
その他	1,588,715	382,514	1,206,201
労働費	0	0	0
農林水産業費	8,190,970	5,006,535	3,184,435
造林	2,339	1,954	385
林道	1,526,264	968,743	557,521
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	2,840,367	1,948,374	891,993
海岸保全	0	0	0
その他	3,822,000	2,087,464	1,734,536
商工費	1,856,234	1,067,600	788,634
国立公園等	0	0	0
観光	1,839,483	1,063,648	775,835
その他	16,751	3,952	12,799
土木費	75,135,360	30,615,589	44,519,771
道路	25,875,669	15,605,515	10,270,154
橋りょう	1,210,072	264,012	946,060
河川	10,314,762	2,096,424	8,218,338
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	34,803,876	11,425,298	23,378,578
街路	17,000,508	3,914,308	13,086,200
都市下水路	4,283,068	3,393,561	889,507
区画整理	1,884,767	608,270	1,276,497
公園	11,380,787	3,343,859	8,036,928
その他	254,746	165,300	89,446
住宅	2,244,765	946,592	1,298,173
空港	0	0	0
その他	686,216	277,748	408,468
消防費	4,745,251	2,994,110	1,751,141
庁舎	1,170,355	384,219	786,136
その他	3,574,896	2,609,891	965,005
教育費	33,917,565	10,310,945	23,606,620
小学校費	14,896,620	3,993,329	10,903,291
中学校費	8,680,165	3,013,150	5,667,015
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	9,236,606	2,942,865	6,293,741
その他	1,104,174	361,601	742,573
その他	19,022	13,005	6,017
合計	138,143,957	56,095,438	82,048,519

土地明細表(平成18年度)

(単位:千円)

区 分	取 得 価 格
道路橋りょう	7,294,425
街路	11,345,914
公営住宅	266,074
小学校	4,922,624
中学校	1,891,011
その他	11,607,660
合 計	37,327,708

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成18年度)

(単位:千円)

区分	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	149,270	0	0	0	0	0
民生費	1,029,272	33,332	0	78,610	0	0
衛生費	1,259,043	88,976	69,300	76,506	93,810	69,106
労働費	3,715	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,173,009	182,651	227,076	198,909	130,009	145,098
商工費	991,869	65,320	78,332	78,326	0	290,403
土木費	4,207,500	68,760	115,437	55,112	20	20
消防費	19,279	0	0	0	0	0
教育費	31,640	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	11,864,597	439,039	490,145	487,463	223,839	504,627

(注) 普通建設事業費のうち、国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体負担金、民間団体等に対する補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況(平成18年度)

(単位:千円)

	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
総務	庁舎	S52	1,012,779	576,036	436,743
	伊勢原南コミュニティセンター	H6	293,203	152,466	140,737
	伊勢原北コミュニティセンター	H2	165,020	112,214	52,806
	成瀬コミュニティセンター	H2	188,710	128,323	60,387
	大田ふれあいセンター	H12	281,400	78,792	202,608
民生	高部屋保育園	S58	123,651	100,547	23,104
	大山保育園	S57	104,300	86,917	17,383
	中央保育園	S56	120,054	105,760	14,294
	比々多保育園	H12	574,140	133,966	440,174
	地域作業所ドリーム	H7	169,641	81,428	88,213
	障害福祉センター	H1	312,100	279,704	32,396
	石倉福祉館	S58	20,000	19,200	800
	池端福祉館	S59	20,217	18,600	1,617
	大原児童館	H3	30,900	30,216	684
	板戸児童館	H4	81,494	48,896	32,598
衛生	シティプラザ	H8	2,277,313	1,002,018	1,275,295
	環境美化センター	H2	535,806	364,348	171,458
農林	ふれあいの森日向キャンプ場	S58	54,424	50,334	4,090
商工	御所の入森のコテージ	S63	108,531	82,484	26,047
	大山駅公衆便所	H13	10,080	2,419	7,661
土木	総合運動公園	S63	2,802,040	1,307,722	1,494,318
	鈴川公園	S47	53,315	18,848	34,467
	市ノ坪公園	H16	29,780	2,234	27,546
	精進場住宅	S55	142,397	96,118	46,279
	千津住宅	H1	241,462	108,658	132,804
	池端住宅	S52	226,630	167,980	58,650
	峰岸住宅	S58	514,950	302,219	212,731
消防	三本松住宅	H14	351,834	43,979	307,855
	消防署本署	S42	259,784	128,380	131,404
	西分署	H4	258,272	77,482	180,790
	南分署	S56	242,787	125,793	116,994

主な施設の状況(平成18年度) つづき

(単位:千円)

	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
教育	伊勢原小学校	S36	521,983	318,938	203,045
	高部屋小学校	S43	545,490	327,412	218,078
	桜台小学校	S44	208,258	152,719	55,539
	成瀬小学校	S46	716,968	424,793	292,175
	大山小学校	S48	464,817	225,461	239,356
	大田小学校	S47	895,920	505,157	390,763
	竹園小学校	S52	461,478	272,877	188,601
	比々多小学校	S46	1,227,894	443,567	784,327
	緑台小学校	S54	460,221	257,724	202,497
	石田小学校	H13	990,278	114,422	875,856
	伊勢原中学校	S51	1,217,240	644,342	572,898
	山王中学校	S37	739,685	413,926	325,759
	成瀬中学校	S41	1,305,832	573,280	732,552
	中沢中学校	S56	1,290,213	667,145	623,068
	伊勢原南公民館	S58	214,400	102,912	111,488
	高部屋公民館	S56	169,300	88,036	81,264
	成瀬公民館	S54	108,690	60,866	47,824
	大山公民館	S52	47,700	28,620	19,080
	大田公民館	S53	57,411	33,298	24,113
	中央公民館	H3	1,792,050	573,456	1,218,594
	比々多公民館	S55	111,040	59,962	51,078
	武道館	S60	309,519	136,178	173,341
	伊勢原市青少年センター	H7	127,243	30,538	96,705
	図書館・子ども科学館	S63	2,383,920	905,890	1,478,030
	日向ふれあい学習センター	H11	63,590	10,174	53,416

取得年度が複数年にわたっている場合は、一番最初の年度とした。
 取得価格が不明なものは、再調達価格からの推計値とした。
 残存価格が0円の場合は、記載していない。

バランスシート対前年度比較

(単位:千円、%)

勘定科目	平成18年度 金額	平成17年度 金額	増減額	伸率
[資産の部]	89,295,000	88,844,099	450,901	0.5
1. 有形固定資産	82,048,519	82,251,875	203,356	0.2
(1)総務費	4,425,648	4,529,800	104,152	2.3
(2)民生費	1,288,833	1,340,305	51,472	3.8
(3)衛生費	2,477,420	2,538,839	61,419	2.4
(4)労働費	0	0	0	-
(5)農業水産業費	3,184,435	3,341,763	157,328	4.7
(6)商工費	788,634	837,483	48,849	5.8
(7)土木費	44,519,771	44,026,815	492,956	1.1
(8)消防費	1,751,141	1,840,366	89,225	4.8
(9)教育費	23,606,620	23,789,926	183,306	0.8
(10)その他	6,017	6,578	561	8.5
2. 投資等	3,531,583	3,435,813	95,770	2.8
(1)投資及び出資金	379,157	377,781	1,376	0.4
(2)貸付金	835,477	862,001	26,524	3.1
(3)基金	955,631	949,917	5,714	0.6
特定目的基金	937,748	932,066	5,682	0.6
土地開発基金	17,883	17,851	32	0.2
定額運用基金	0	0	0	-
(4)退職手当組合積立金	1,361,318	1,246,114	115,204	9.2
3. 流動資産	3,714,898	3,156,411	558,487	17.7
(1)現金・預金	2,347,596	1,513,722	833,874	55.1
財政調整基金	769,044	204,983	564,061	275.2
減債基金	0	0	0	-
歳計現金	1,578,552	1,308,739	269,813	20.6
(2)未収金	1,367,302	1,642,689	275,387	16.8
地方税	1,233,763	1,478,859	245,096	16.6
その他	133,539	163,830	30,291	18.5
[負債・正味資産合計]	89,295,000	88,844,099	450,901	0.5
[負債の部]	31,510,301	30,499,530	1,010,771	3.3
1. 固定負債	29,310,056	28,297,999	1,012,057	3.6
(1)地方債	21,600,939	21,966,486	365,547	1.7
(2)債務負担行為	0	0	0	-
物件の購入等	0	0	0	-
債務保証又は損失補償	0	0	0	-
(3)退職給与引当金	7,709,117	6,331,513	1,377,604	21.8
2. 流動負債	2,200,245	2,201,531	1,286	0.1
(1)翌年度償還予定額	2,200,245	2,201,531	1,286	0.1
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	-
[正味資産の部]	57,784,699	58,344,569	559,870	1.0
1. 国庫支出金	11,708,771	11,280,819	427,952	3.8
2. 都道府県支出金	4,924,083	5,008,553	84,470	1.7
3. 一般財源等	41,151,845	42,055,197	903,352	2.1

総務省方式バランスシート作成手法

1 作成上の基本的前提

対象会計範囲

普通会計を対象とする。

一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用する。

配列法

固定性配列法とする。

バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日をバランスシート作成の基準日とする。

出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものととして処理する。

基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いるものとする。決算統計データを用いることにより、いずれの地方公共団体においても比較的簡易に、また継続的にバランスシートを作成することが可能になるものと考えられる。

2 資産

(1) 資産の意義

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいうものとする。

(2) 資産科目の分類

資産科目は有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して表示するものとする。

(3) 有形固定資産の評価基準

実際に投下した税等の資金の連用形態を表す観点から、取得原価主義によることとする。

(4) 有形固定資産の評価方法について

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって、有形固定資産の取得原価とするものとし、普通建設事業費の把握は、データの妥当性、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から、原則として、昭和44年度以降の決算統計データによるものとする。なお、昭和43年度以前の取得資産についても確実なデータに基づくもので、各地方公共団体が資産計上することが望ましいと判断する場合には、計上することが適当である。

(5) 国等より交付を受けた補助金等の取扱い

地方公共団体が国等より補助金等の交付を受けて有形固定資産を整備する場合があるが、実際に有形固定資産を所有・管理している地方公共団体の資産として表示するのが妥当であると考えられることから、本表上に計上することとする。

(6) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

他団体（国、都道府県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該団体外に有形固定資産が形成される場合があるが、本表には計上しないこととする。

なお、これらの支出に間する情報も当該団体のストックに関連する情報であることから、本表には計上しないが、別途、附属書類により支出分野、支出額等を記録することとする。

(7) 有形固定資産の表示方法

財政運営に役立つようなものとするため、総務資、民生資等の行政目的別に区分して表示することとする。

また、別途、附属書類を作成し、主な有形固定資産の取得価額、減価償却累計額等の情報や土地について、主要な投資分野ごとの昭和44年度以降の取得累計額を明らかにすることとする。

(8) 減価償却の意義

期間損益計算を行うためでなく、翌年度以降に継承される資産を把握するため、減価償却の手法を用いることとする。

(9) 減価償却を行わない資産

土地については減価償却を行わないこととする。

(10) 減価償却の方法

普通建設事業費の各区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法により減価償却を行うこととする。この手法によれば、庁舎等特徴のある資産を区別して、昭和44年度から将来にわたって、決算統計のデータとリンクして減価償却計算を行うことが可能になり、一貫性のある分析が可能になるものと考えられる。

なお、特に、設定した耐用年数と異なる耐用年数によることが明らかに妥当であるときは、別の耐用年数による減価償却計算を妨げない。

(11) 耐用年数

別の耐用年数によらない場合は、原則として以下の耐用年数によることとする。(耐用年数の妥当性については、今後さらに検討する)

耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	5 0	(1)道路	1 5
(2)その他	2 5	(2)橋りょう	6 0
2 民生費		(3)河川	5 0
(1)保育所	3 0	(4)砂防	5 0
(2)その他	2 5	(5)海岸保全	5 0
3 衛生費	2 5	(6)港湾	5 0
4 労働費	2 5	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア街路	1 5
(1)造林	2 5	イ都市下水路	2 0
(2)林道	1 5	ウ区画整理	4 0
(3)治山	3 0	エ公園	4 0
(4)砂防	5 0	オその他	2 5
(5)漁港	5 0	(8)住宅	4 0
(6)農業農村整備	2 0	(9)空港	2 5
(7)海岸保全	5 0	(10)その他	2 5
(8)その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1)庁舎	5 0
		(2)その他	1 0
		9 教育費	5 0
		1 0 その他	2 5

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

(12) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」及び「退職手当組合積立金」に分類し、「投資及び出資金」については額面により評価、計上することとする。

また、基金のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類することとする。

「退職手当組合積立金」は、退職手当組合が保有する資産のうち、当該加入団体の持分相当額を計上する。

(13) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示することとする。

また「未収金」は、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して表示することとする。

(14) 寄附を受けた資産等の取扱い

寄附を受けた資産等については、決算統計の普通建設事業費では把握できない情報であるが、各地方公共団体の判断により、合理的に算定した額を計上することとする。

3 負債

(1) 負債科目の分類

負債科目は、固定負債と流動負債に分類して表示する。固定負債は「地方債」、「退職給与引当金」及び「債務負担行為」に、流動負債は「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」に分類して表示することとする。

(2) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当するもの、すなわち翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上することとする。

また、当該地方公共団体の財政状況を的確に表示する観点から、見返り資産を計上できない退職手当債等についても将来の財政負担要因として本表に計上することとする。

なお、将来の元利償還に係る交付税措置が予定されている場合は、必要に応じ附属書類で表示することとする。

(3) 退職給与引当金

地方公共団体の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められているのが通常であるから、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上することとする。

なお、退職手当組合に加入している地方公共団体についても、同様の考え方により引当金を計上することとする。

(4) 債務負担行為

P F I等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上することとする。

また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については偶発債務に相当するものとして欄外注記するが、これらのうち既に履行すべき額が確定したのものについては、見返り資産がない場合においても負債科目に計上することとする。

その他の債務負担行為設定額については、欄外注記することとする。

(5) 地方債翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上することとする。

(6) 翌年度繰上充用金

用途が投資的経費に限定されないが、流動負債として計上することとする。

4 正味資産

(1) 名称

営利活動を目的としない、地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いることとする。

(2) 正味資産科目の分類

正味資産は、国庫支出金・都道府県支出金と一般財源等に分類して表示することとする。

5 附属書類及び欄外注記

(1) 附属書類

バランスシート上に表示する情報が詳細すぎると概観性を失うことになりかねないので、詳細情報については適宜、附属書類で開示することとする。

開示する情報としては、例えば次のような書類が考えられる。

有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額等の情報を表示する。

土地明細表

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を表示する。

普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累積額を表示するとともに、最近5年間程度については各年度ごとの行政目的別の支出額を表示する。

主な施設の状況

主な有形固定資産の名称、取得価額、減価償却累計額等の情報を表示する。

(2) 欄外注記

バランスシートと一体となって利用者に伝達すべき情報は、欄外注記する。

欄外注記すべきものとしては、例えば次のような情報が考えられる。

債務負担行為に関する情報「物件の購入等に係るもの」、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して表示する。

【用語注釈】

* 1) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計。

* 2) 普通会計

地方公共団体における一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分。公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、収益事業、公益質屋事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称である。

* 3) 退職手当組合

市町村が構成する一部事務組合の一つであり、構成団体より負担金の納入を受けることにより、退職手当の支給に関する事務等を共同処理することを目的としている。

H18年度 行政コスト計算書 (平成18年4月1日 ~ 平成19年 3月31日)

[行政コスト]		(単位:千円)															
		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	6,565,473	26.1%	244,560	1,506,190	869,711	610,509	10,317	214,315	54,721	917,169	1,029,735	1,108,246				
	(2)退職給与引当金繰入等	1,729,162	6.9%	64,410	396,688	229,058	160,791	2,717	56,445	14,412	241,557	271,203	291,881				
	小計	8,294,635	33.0%	308,970	1,902,878	1,098,769	771,300	13,034	270,760	69,133	1,158,726	1,300,938	1,400,127				
物に係るコスト	(1)物件費	3,456,784	13.7%	15,678	879,149	495,444	675,675	5,926	22,965	54,833	343,604	117,327	846,183				
	(2)維持補修費	265,310	1.1%		21,635	3,158	824		24,884	3,434	139,653	5,116	66,606				
	(3)減価償却費	2,793,347	11.1%		147,949	71,436	86,025		255,500	67,312	1,482,051	170,288	512,786				
	小計	6,515,441	25.9%	15,678	1,048,733	570,038	762,524	5,926	303,349	125,579	1,965,308	292,731	1,425,575				
移転支出的なコスト	(1)扶助費	3,720,364	14.8%			3,669,835	5,198						45,331				
	(2)補助費等	2,067,536	8.2%	5,286	198,628	472,912	1,027,007	6,833	44,532	64,115	35,116	36,726	176,381				
	(3)繰出金	3,237,166	12.9%			2,126,415					1,110,751						
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	504,627	2.0%				69,106		145,098	290,403	20						
	小計	9,529,693	37.9%	5,286	198,628	6,269,162	1,101,311	6,833	189,630	354,518	1,145,887	36,726	221,712				
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	100	0.0%											100			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	500,235	2.0%												500,235		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	307,782	1.2%														307,782
	小計	808,117	3.2%											100	500,235		307,782
行政コスト a	25,147,886		329,934	3,150,239	7,937,969	2,635,135	25,793	763,739	549,230	4,269,921	1,630,395	3,047,414	100	500,235		307,782	
(構成比率)			1.3%	12.5%	31.6%	10.5%	0.1%	3.0%	2.2%	17.0%	6.5%	12.1%	0.0%	2.0%		1.2%	

[収入項目]																	
1 使用料・手数料等 b	1,474,993			180,844	651,385	68,145		1,480	29,270	499,123	15,532	29,214					
b/a	5.9%			5.7%	8.2%	2.6%		0.2%	5.3%	11.7%	1.0%	1.0%					
2 国庫(県)支出金 c	2,938,583			225,532	2,497,889	110,327		45,502	1,268	19,214	8,102	30,749					
c/a	11.7%			7.2%	31.5%	4.2%		6.0%	0.2%	0.4%	0.5%	1.0%					
3 一般財源 d	19,222,699	-1,511,611	329,934	2,743,863	4,788,695	2,456,663	25,793	716,757	518,692	3,751,584	1,606,761	2,987,451	100	500,235		307,782	
d/a	76.4%	余剰一般財源	100.0%	80.8%	60.3%	93.2%	100.0%	97.1%	94.4%	85.5%	98.6%	98.0%	100.0%	100.0%		100.0%	
収入 (b + c + d) e	23,636,275																
4 正味資産 国庫(県)支出金 償却額等 f	608,259																
5 期首一般財源等	42,055,197																
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	903,352																
6 期末一般財源等	41,151,845																

「使用料・手数料等」…… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」……… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

構成比等は、区分ごとに四捨五入しています。

総務省方式行政コスト計算書作成手法

1 作成上の基本的な前提

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象とする。

(2) 計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上する。

(3) 行政コストの分類

人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費と教育費、民生費、農林水産業費、土木費などの目的別経費を合わせたマトリックスにより分類する。

(性質別経費の分類)

「人にかかるコスト」 人件費、退職給与引当金繰入等

「物にかかるコスト」 物件費、維持補修費、減価償却費

「移転支的コスト」 扶助費、補助費等、繰出金、
普通建設事業費(他団体への補助金等)

「その他のコスト」 災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、
債務負担行為繰入、不納欠損額

2 行政コスト

(1) 人件費

決算統計の人件費の額から退職手当支払額を除いた額を計上する。

(2) 退職給与引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職金支払額のうち退職給与引当を行って超える額も含めて計上する。(結果的に当該年度の退職金支払額全額を退職給与引当金から減じる場合と数値は同じになる。)

また、退職手当組合加入団体については、組合の年度末積立金残高の増減額と負担金支出による退職手当組合積立金計上額の差額について行政コスト計算書の退職給与引当金繰入等を増減させることとした。

(3) 資産の減価償却、除却等

有形固定資産の除売却については、原則、除却損や売却損益は計上しない。

(4) 補助費等

決算統計の補助費等の額から前年度のバランスシートに計上されている債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものの当年度履行額及び退職手当組合の負担金を除いた額を計上する。

(5) 繰出金

決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金、法非適用の公営企業で借入金、繰入資本金で整理されている繰出金、公営企業で貸付金元金償還金として整理されている繰出金についてはバランスシート上で経理することとし、当該繰出金相当額を除いた額を計上する。

(6) 普通建設事業

他団体(国、都道府県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金等を計上する。

(7) 公債費

利子償還費を計上する。

(8) 債務負担行為繰入

第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定したものをコスト計上し、当該債務負担行為に基づく債務履行相当額については計算書には計上しない。

PFI等に係る債務負担行為の設定額のうち既に引き渡しを受けたものは、資産計上と同時に翌年度以降の支払額を負債計上し、当該債務負担行為に基づく債務履行相当額については計算書には計上しない。

(9) 不納欠損額

未収金について不納欠損処理を行った場合に計上する。

3 収入項目

使用料・手数料等、国庫(都道府県)支出金、一般財源に区分し、それぞれの行政コストに対する割合を示すこととした。

(1) 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、基金の取崩しによるもの、公営企業で貸付金で整理されているもの及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金以外の繰入金、貸付金元金収入以外の諸収入について、現年調定額を計上する。

(2) 国庫(都道府県)支出金

資産形成に資する国庫(都道府県)支出金以外の支出金を計上する。

(3) 一般財源

市町村にあっては、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金の現年調定額を計上する。

地方税

現年課税分について未収分も含め調定済額を計上する。滞納繰越分の収入は計上しない。

地方交付税、地方譲与税及び上記の各種交付金

決算額を計上する。

4 正味資産国庫(都道府県)支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(都道府県)支出金の償却額を計上する。